

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年6月30日

**【事業年度】** 第28期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

**【会社名】** 日本精密株式会社

**【英訳名】** Nihon Seimitsu Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 岡 林 博

**【本店の所在の場所】** 埼玉県川口市本町4丁目1番8号

**【電話番号】** 048 225 5311(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理グループ部長 田 崎 政 己

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県川口市本町4丁目1番8号

**【電話番号】** 048 225 5311(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理グループ部長 田 崎 政 己

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	3,308,754	3,581,000	3,598,688	3,487,576	2,862,072
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	430,898	5,412	44,969	17,082	260,379
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	617,012	37,214	460,035	116,748	585,380
純資産額 (千円)	958,808	655,282	365,685	464,887	129,426
総資産額 (千円)	4,599,893	4,118,990	3,583,508	3,727,972	2,799,593
1株当たり純資産額 (円)	329.26	229.84	130.60	166.03	45.94
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	204.50	12.85	162.45	41.70	208.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				41.16	
自己資本比率 (%)	20.8	15.9	10.2	12.5	4.6
自己資本利益率 (%)				28.1	
株価収益率 (倍)				8.0	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	107,794	112,855	154,173	38,885	215,022
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	274,253	26,801	212,042	48,537	186,693
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	574,754	83,751	344,811	80,622	353,167
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	591,549	588,473	182,725	252,667	301,367
従業員数 〔外、準社員・パート〕 (名)	1,304 〔 〕	1,310 〔 〕	1,965 〔 〕	2,172 〔 〕	2,102 〔 〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第24期及び第25期は潜在株式がないため、第26期及び第28期は潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 第27期において、投資有価証券売却益239,057千円を計上しております。

6 第28期において、固定資産除却損192,626千円を計上しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (千円)	3,034,967	3,172,001	3,136,747	3,083,078	2,577,220
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	80,113	64,262	86,272	17,606	92,785
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	281,532	14,841	31,176	34,357	1,497,117
資本金 (千円)	475,400	475,400	475,400	475,400	475,400
発行済株式総数 (株)	3,032,000	3,032,000	3,032,000	3,032,000	3,032,000
純資産額 (千円)	1,353,125	1,352,547	1,364,201	1,382,593	121,459
総資産額 (千円)	5,270,689	4,932,220	4,725,335	4,696,191	2,814,492
1株当たり純資産額 (円)	464.67	474.41	487.21	493.78	43.12
1株当たり配当額 (円)		5.00	7.50	10.00	
(内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	93.31	5.12	11.01	12.27	533.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				12.11	
自己資本比率 (%)	25.7	27.4	28.9	29.4	4.3
自己資本利益率 (%)		1.1	2.3	2.5	
株価収益率 (倍)		43.8	23.3	27.3	
配当性向 (%)		97.7	67.4	81.5	
従業員数 〔外、準社員・パート〕 (名)	24 〔 〕	23 〔 〕	21 〔 〕	35 〔 〕	36 〔 〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第24期及び第25期は潜在株式がないため、第26期及び第28期は潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有している株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 第28期において、投資損失引当金繰入額967,564千円及び貸倒引当金繰入額399,408千円を特別損失に計上しております。

## 2 【沿革】

年月	事業内容
昭和53年 8月	埼玉県秩父郡小鹿野町に日本精密株式会社を設立。
昭和53年 9月	カシオ計算機株式会社向けの金属製時計バンドの製造・販売を開始。
昭和55年 4月	シチズン時計株式会社向けの金属製時計バンドの製造・販売を開始。
昭和56年 6月	スイス連邦RADO WATCH CO., LTD.、OMEGA S.A.等ヨーロッパ時計メーカー向け時計バンドの輸出を開始。
昭和58年 3月	業界初の超硬セラミックス製時計バンド及び純チタニウム製時計バンドの製造・販売を開始。 株式会社服部セイコー向けの金属製時計バンドの製造・販売を開始。
昭和60年 7月	本社を埼玉県川口市並木に移転。
昭和62年10月	国内時計メーカーの香港シフトに対応すべく製品の調達及び販路拡大のために香港九龍に香港支社を設置。 時計バンドの精密金型及び加工技術を活かしたOA機器部品及び自動車用プレス部品の製造・販売を開始。
昭和63年 2月	時計バンドの精密金型及び加工技術を活かした釣具用プレス部品の製造・販売を開始。
昭和63年10月	テンキー式各種電子ロックの製造・販売を開始。
平成 6年 4月	事業内容の拡大及び経営効率の向上を図るために宏和エンジニアリング株式会社を吸収合併。 チタニウム製メガネフレームの製造・販売、時計等装飾品のイオンプレーティング加工を開始。
平成 6年11月	ベトナム社会主義共和国ホーチミン市にメガネフレームの生産拠点として子会社NISSEY VIETNAM CO., LTD. を設立(現連結子会社)。
平成 7年 8月	ドイツ連邦共和国METZLER-OPTIK PARTNER AG.等ヨーロッパ向けにOEMチタニウム製メガネフレームの製造・販売を開始。
平成 7年10月	本社を埼玉県川口市本町に移転。
平成 7年12月	RADO WATCH CO., LTD.向け金無垢及びセラミックスを素材とした高級腕時計バンドの製造・販売を開始。
平成 9年 1月	RADO WATCH CO., LTD.向け超硬材(タングステンカーバイト)を素材とした高級腕時計バンドの製造・販売を開始。
平成 9年 9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年 3月	子会社NISSEY VIETNAM CO., LTD. ISO9001認証取得(現連結子会社)。
平成12年 5月	子会社NISSEY VIETNAM CO., LTD.の新工場竣工、時計バンドの現地生産を開始(現連結子会社)。
平成12年 8月	秩父工場の操業停止。
平成12年10月	子会社NISSEY VIETNAM CO., LTD.にて応用品、スポーツ用品の現地生産を開始(現連結子会社)。
平成13年 4月	香港に営業、調達拠点として子会社NISSEY(HONG KONG)LIMITEDを設立(現連結子会社)。香港支社は業務を停止。
平成13年 7月	杉戸工場閉鎖。イオンプレーティング加工は、業務を子会社NISSEY VIETNAM CO., LTD.へ移管。
平成13年10月	株式取得により、株式会社シーテックを連結子会社とする。
平成16年10月	子会社NISSEY(HONG KONG)LIMITEDより営業を譲り受け、香港支店において業務を継続。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 4月	株式会社シーテックが解散。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社1社で構成されており、時計バンド、メガネフレーム、その他事業を三本の柱として取り組んでおります。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。

#### 時計バンド事業

時計バンド.....子会社NISSEY VIETNAM CO.,LTD.において製造し、当社及び子会社NISSEY VIETNAM CO., LTD.で販売しております。なお、当社において一部加工を行っております。

#### メガネフレーム事業

メガネフレーム.....子会社NISSEY VIETNAM CO.,LTD.において製造し、当社及びNISSEY VIETNAM CO., LTD.が販売しております。

その他事業.....静電気除却器、釣具用部品、電子ロック、自動車用部品及びイオンプレーティングの販売を行っておりますが、釣具用部品及びイオンプレーティングについては、子会社NISSEY VIETNAM CO., LTD.で製造しております。

以上を図示すると次のとおりであります。



なお、当社には子会社NISSEY(HONG KONG)LIMITEDがありますが、当該子会社は平成16年10月1日に営業を当社に譲渡し、休眠会社となっております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社)  NISSEY VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム社会 主義共和国 ホーチミン市	999,056	メガネフレーム 事業 時計バンド事業 その他事業	100.0		当社のメガネフレーム、時計 バンド、応用品、釣具用品等 を製造しております。 当社から資金の貸付を受けて おります。 役員の兼任 2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 上記子会社は特定子会社に該当しております。

3 債務超過会社であり、債務超過額は378,344千円であります。

4 NISSEY VIETNAM CO.,LTD. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,716,517千円
	(2) 経常損失	167,437千円
	(3) 当期純損失	438,966千円
	(4) 純資産額	378,344千円
	(5) 総資産額	1,872,751千円

5 上記会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社における状態

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
時計バンド事業	855
メガネフレーム事業	925
その他事業	251
全社(共通)	71
合計	2,102

(注) 従業員数は就業人員であり、派遣社員は除いております。

### (2) 提出会社の状態

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
36	50.8	15.2	6,025

(注) 1 従業員数は就業人員であり、派遣社員は除いております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状態

当社並びに子会社においては労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好な状態にあります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、原油や原材料価格の高騰及び中国人民元切り上げ等の不安定要因による不安材料が懸念されたものの、企業収益の回復を背景に民間設備投資の拡大や雇用情勢の改善から個人消費の持ち直しにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況下、当社グループはベトナム、香港の海外拠点の機能を最大限に活かし、取引先の要望に即応すべく生産能力アップ、資材調達コストの低減化、海外生産委託先の開拓と順次体制を整えてまいりました。しかしながら、発注メーカーの生産調整及びコスト競争の激化による粗利益率ダウン等が顕著になりました。

その結果、連結売上高は2,862,072千円(前年同期比17.9%減)となりました。

損益面では、時計バンド事業の一部を除いて受注の減少により採算が悪化し、またベトナム子会社でのたな卸資産の評価減70,149千円等の計上により営業損失が218,431千円(前年同期は営業利益119,833千円)、経常損失は260,379千円(前年同期は経常利益17,082千円)となりました。

また当連結会計年度において、特別損失として、ベトナム子会社での金型等の除却損192,626千円と外注先等に対する債権への貸倒引当金101,016千円を計上しました。

この結果、当期純損失は585,380千円(前年同期は当期純利益116,748千円)となりました。

なお、各事業のセグメント別の状況は次のとおりであります。

#### 時計バンド事業

当社の主力製品である欧州向け高級時計バンドの発注は順調に推移しましたが、国内大手時計メーカーからの受注は生産調整により大きく減少し、売上高2,219,376千円(前年同期比16.3%減)となり、営業利益は57,744千円(前年同期比41.3%減)となりました。

#### メガネフレーム事業

欧州大手メーカーからは品質・納期等を評価され受注は順調に拡大しておりますが、最大取引先である国内大手メーカーの生産調整と国内生産への戦略転換の影響及び中国メーカーの低コスト攻勢による受注減等により、売上高は403,088千円(前年同期比33.6%減)、営業損失は272,741千円(前年同期は営業利益894千円)となりました。

#### その他事業

受注増を期待しておりました静電気除去器の主要販売先である半導体業界の不況により生産調整を余儀なくされ、釣具部品等の売上寄与がございましたが、売上高は239,608千円(前年同期比3.8%増)、営業損失は453千円(前年同期は営業利益20,960千円)となりました。

## 所在地別セグメント業績

国内では、国内大手時計メーカーの生産調整により大きく減少、また、欧州大手メガネメーカーへの売上は順調に拡大しましたが、国内大手メガネメーカーの生産調整と国内生産への戦略転換の影響で大きく減少し、売上高は2,300,728千円(前年同期比22.7%減)となり、営業損失は115,912千円(前年同期は営業利益37,034千円)となりました。

アジアでは、大手釣具メーカーへの売上は順調に増加しましたが、国内大手時計メーカーの生産調整により減少し、売上高は2,033,811千円(前年同期比5.2%減)となり、営業損失は101,367千円(前年同期は営業利益80,216千円)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比較して、営業活動及び投資活動による資金の流入がそれぞれ176,136千円、235,230千円増加し、財務活動による資金の流出の増加が433,790千円ありましたが、資金は48,700千円増加し301,367千円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は215,022千円であり、前年同期と比較して、税金等調整前当期純利益は789,521千円減少し当期純損失となりましたが、固定資産除却損の増加187,325千円、売上債権の減少380,011千円、投資有価証券売却益の減少239,421千円等により資金は176,136千円増加しております。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は186,693千円であり、前年同期と比較して、投資有価証券の売却による収入は319,193千円減少しましたが、固定資産の取得による支出の減少174,477千円、貸付金の減少180,000千円及び貸付金等の回収の増加180,112千円等により資金は235,230千円増加しております。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は353,167千円であり、前年同期と比較して、長期借入金による収入の減少130,000千円、社債発行による収入の減少200,000千円、社債償還による支出の増加100,000千円等により433,790千円減少しております。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比増減 (%)
時計バンド事業	1,601,337	13.4
メガネフレーム事業	384,570	36.1
その他事業	103,768	16.0
合計	2,089,675	17.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は、販売価格によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前期同期比 増減 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 増減 (%)
時計バンド事業	2,384,178	13.1	748,751	28.2
メガネフレーム事業	518,852	3.5	205,848	128.5
その他事業	258,468	4.1	68,207	38.2
合計	3,161,498	10.9	1,022,806	41.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比増減 (%)
時計バンド事業	2,219,376	16.3
メガネフレーム事業	403,088	33.6
その他事業	239,608	3.8
合計	2,862,072	17.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比増減 (%)
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	
RADO WATCH CO.,LTD.	973,688	27.9	946,138	33.1	2.8
カシオ計算機(株)	608,438	17.4	366,338	12.8	39.8
YIP HING METAL FACTORY LTD.	302,834	8.7			

### 3 【対処すべき課題】

当社では精密機器業界の国際的なコスト競争の激化をいち早く想定し、国内生産から海外生産への全面移行を完了いたしました。今後はベトナム製造子会社、中国生産委託先を使い分けることにより生産の能力の向上を図るとともに、引き続き香港支店の活用による時計関連製品の売上増大と資材及び製品の調達コストの低減化を進めてまいります。

更に連結子会社を含む当社グループ全体の収益構造改善策を推進することにより、グループ全体の収益体質の強化を図ってまいります。

また、当社グループは、平成18年3月期の連結会計年度において585,380千円の当期純損失を計上した結果、129,426千円の債務超過となりました。当社においても平成18年3月期事業年度において1,497,117千円の当期純損失を計上した結果、121,459千円の債務超過となりました。また、当該事実がシンジケートローン契約(平成18年3月31日現在借入金残高425,000千円)の財務制限条項(連結貸借対照表注記参照)に抵触することとなりました。これらの状況により、当社グループは継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、受注拡大による安定収益確保に向けて各部門の諸施策を完遂いたします。

当面の重点課題は以下のとおりであります。

(時計バンド部門)

主力である時計バンド部門は、大口取引先の欧州大手メーカーについては、引き続き企画提案営業により、受注の維持・拡大を図る。

従来より取引深耕中の国内大手メーカーについては、当社技術を活用した高付加価値品の展開を提案し、安定した受注確保に努める。

(メガネフレーム部門)

メガネフレーム部門については、海外大手メーカーとの間で築いた、品質・納期に対する信頼関係のもとに、さらなる受注拡大をはかる。中国メーカーとの激しいコスト競争下にある国内大手メーカーからの受注は、技術力・品質・短納期での差別化訴求で採算性を重視した営業を徹底し利益確保を図る。

(応用品部門)

応用品部門については、釣具・静電気除去器・電子錠・防犯機器等の販路開拓を進め拡販していく。特に当社オリジナル技術を活用した釣具については大幅な受注拡大を図る。

(本社機能強化と収益構造基盤の構築)

コーポレートガバナンスの充実・強化のため、本社を中心とした内部統制システムの整備を図るとともに、本社のスリム化に対応して個々のスキルアップをはかり、強固な少数精鋭体制を構築する。

NISSEY VIETNAMは当社グループの製造拠点の核として、品質・納期・生産性向上活動を推進し、競争力の向上を図る。

さらに財務面の課題として、経営基盤の増強のため、第三者割当増資を実施し、資本の早急な増強を図る計画であります。これにより、財務体質の改善にグループを挙げて取り組んでまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、当連結会計年度末現在において以下のようなものがあります。

##### (1) 継続企業の前提について

「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」(第5 [経理の状況] を参照)

##### (2) 海外における生産拠点について

当社グループの製品は、ほぼ全面的に海外拠点(ベトナム子会社)において生産され、販売活動は主として親会社が行っております。海外拠点における生産活動には、次のようないくつかのリスクが内在しております。

予期しない法律または規制の変更

政治的または経済的な要因によるリスク

税制または税率の変更

人材の採用と確保の難しさ

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

これらのリスクが海外拠点における生産活動に影響し、その結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 金利スワップ取引について

当社は想定元本10億円、受取変動・支払固定金利の金利スワップ契約を締結しております。契約期間は平成21年1月までであり、今後の金利動向によっては評価損が発生し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発の主要テーマは次のとおりであります。

時計バンド事業

- ノンアレルギー対応硬質チタン合金製バンド用中留の開発
- 二色セラミックの組合せ兆番繋ぎ構造の開発
- ウレタンへの合成皮革貼り合わせバンドの開発
- 先カンカバーを形成した合皮・生地固定式一体バンドの開発
- 合皮インクジェット加工方法の確立
- 部分IP加工による一体コンビバンドの開発
- アルマイト加工技術を活用した色調展開とアルミベゼルの量産加工の確立

メガネフレーム事業

- 形状記憶チタン合金の加工技術の確立
- プラスチック部品(先セル)の加工技術の確立
- チタン板抜きフロントのフレームの開発
- レンズをネジ止めしないリムレスフレームの開発

その他事業

- イオンプレーティングの新色開発
- 広範囲同時除電センサー付バータイプ式除電器の開発
- 高除電能力DC式除電器の開発
- ガラス破壊検知機能付アラーム装置の開発
- アース回路遮断警告機能付放電ストラップの開発
- 衝撃に強い金具インサートウレタン駒の金型・成型加工技術の確立
- 装飾用被せ式メタル部品の浅絞りプレス加工及び鍛造加工技術の確立

なお、当連結会計年度における研究開発費については、特記すべきものではありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表作成に当たっての見積りは、作成時に合理的と判断される見積りによっております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、時計バンド事業においては、国内大手時計メーカーの生産調整により大きく減少し、2,219,376千円(前年同期比16.3%減)、メガネフレーム事業においては、欧州大手メーカーへの売上は順調に拡大しましたが、国内大手メーカーの生産調整と国内生産への戦略転換の影響で大きく減少し、403,088千円(前年同期比33.6%減)、その他事業においては、大手釣具メーカーへの売上は順調に増加しましたが、239,608千円(前年同期比3.8%増)となり、各事業の売上高合計は、2,862,072千円(前年同期比17.9%減)となりました。

売上総利益は、売上の減少による採算の悪化とベトナム子会社でのたな卸資産の評価減70,149千円もあり、556,530千円(前年同期比38.2%減)となりました。

営業損失は、販売費及び一般管理費の減少5,107千円もありましたが、218,431千円(前年度は営業利益119,833千円)となりました。

経常損失は、営業外損益において金利スワップ評価益、為替差益が前年と比較し44,223千円増加したこと等により60,801千円改善しましたが、260,379千円(前年同期は経常利益17,082千円)となりました。

税金等調整前当期純損失は、ベトナム子会社での金型等の除却損192,626千円と、外注先等に対する債権への貸倒引当金101,016千円を計上した結果、554,491千円(前年同期は税金等調整前当期純利益235,030千円)となりました。

また、当期純損失は585,380千円(前年同期は当期純利益116,748千円)となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

原油高や景気回復による需給逼迫等に起因する、チタン材料、ステンレス材料、アルミ材料、貴金属材料等当社の主要原材料の値上がり。海外からベトナムへの投資集中による労働コストアップ。売上増加による外貨建て債権の増加と円高。財務体質の改善を推進しますが、金利水準の変動等が、影響を与える要因です。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動により得られた資金は215,022千円であり、前年同期と比較して、税金等調整前当期純利益は789,521千円減少し当期純損失となりましたが、固定資産除却損の増加187,325千円、売上債権の減少380,011千円、投資有価証券売却益の減少239,421千円等により176,136千円増加しております。

投資活動により得られた資金は186,693千円であり、主に貸付金等の回収による収入です。

財務活動に使用した資金は353,167千円であり、主に短期借入金と長期借入金の返済による支出です。

当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度と比較して48,700千円増加し301,367千円となりました。

(5) 今後の方針について

当社グループは、財務体質の強化と、取締役を増員して経営管理体制の強化を図り、親会社の全面的なバックアップのもとに、ベトナム現地法人における技術力の向上と一貫生産体制によるメリットを前面に打ち出し、香港支店での中国委託生産機能、資材調達力を最大限に生かしつつ、グループ一丸となって顧客の信頼を獲得するとともに売上の増加をめざしていく方針です。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、ベトナム工場における借地権の取得47,572千円が主なものであり、設備投資の総額は71,222千円となりました。

設備投資の内訳をセグメント別に示すと次のとおりであります。

時計バンド事業	36,845千円	
ベトナム工場借地権		28,957千円
ベトナム工場工具、器具及び備品		4,136 "
その他		3,751 "
メガネフレーム事業	27,476千円	
ベトナム工場借地権		12,891千円
ベトナム工場機械装置		7,034 "
ベトナム工場工具、器具及び備品		7,549 "
その他事業	6,400千円	
ベトナム工場借地権		5,723千円
その他		677 "
全社	500千円	
工具、器具及び備品		500千円

なお、所要資金については、自己資金及び借入金をもって充当しました。

当連結会計年度における重要な設備の除却または売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	借地権	その他	合計	
秩父工場 (埼玉県秩父郡 小鹿野町)	時計バンド 事業 メガネ フレーム事業 その他事業	(注) 1	28,244	4,811 (141) 〔10,649〕	18,245	2,027	53,329	

### (2) 国内子会社

該当事項はありません。

### (3) 在外子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
NISSEY VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム 工場 (ベトナム)	時計 バンド 事業 メガネ フレーム 事業 その他 事業	時計 バンド メガネ フレーム 等製造 設備	245,309	779,934	( ) 〔20,265〕	230,536	1,255,780	2,063

- (注) 1 秩父工場については平成12年8月に操業を停止しましたが、それ以降倉庫として使用しております。  
 2 帳簿価額のうち「その他」は借地権、工具器具及び備品の合計であります。  
 3 土地面積欄の〔 〕内は、賃借中のものであり、外数で記載しております。  
 4 従業員数は就業人員であります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	9,908,000
計	9,908,000

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より2,092,000株増加し、12,000,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	3,032,000	5,504,000	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	3,032,000	5,504,000		

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 新株予約権

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	(注) 1	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注) 2	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	237 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 237 資本組入額 119	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社または当社関係会社の取締役監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年により退職した場合、その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 新株予約権の割当を受けた者の相続人による権利行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分をすることができないものとする。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分(新株予約権の行使により新株を発行する場合を含まない)する場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} \times \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読みかえるものとする。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年8月9日(注)	92,000	3,032,000		475,400		459,810

(注) 利益による自己株式消却

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	5	7	15	2	1	539	569	
所有株式数 (単元)	0	427	29	75	5	123	2,372	3,031	1,000
所有株式数 の割合(%)	0	14.09	0.96	2.47	0.16	4.06	78.26	100.00	

(注) 自己株式215,000株は「個人その他」に215単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
篠邊貞道	佐野市多田町	811	26.75
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口4)	中央区晴海1丁目8-11	151	4.98
サワン プラチャクタム (常任代理人 三菱証券株式 会社)	281/20-22 Silom Road, Bangrak, Bangkok 10500 Thailand (千代田区丸の内2丁目4-1 丸の内ビルディング)	123	4.06
株式会社武蔵野銀行	中央区晴海1丁目8-11 (常代)日本トラスティサービス信託銀行 株式会社	120	3.96
第一生命保険相互会社	中央区晴海1丁目8-12晴海アイランド トリトンスクエア乙棟(常代)資産管理サ ービス信託銀行株式会社	120	3.96
日本精密社員持株会	川口市本町4丁目1-8 川口センタービル8階	96	3.17
町 幸 頼	所沢市大字山口	51	1.68
今 睦	柏市青葉台	36	1.19
京セラ株式会社	京都市伏見区竹田鳥羽殿町6	30	0.99
ダイワ精工株式会社	東久留米市前沢3丁目14-16	30	0.99
計		1,568	51.72

- (注) 1 当社が所有する自己株式215,000株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.09%)は表中には含めておりません。  
2 前事業年度末現在主要株主であった町幸頼は、当事業年度末では主要株主でなくなっております。  
3 篠邊貞道は当事業年度において主要株主となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 215,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,816,000	2,816	同上
単元未満株式	普通株式 1,000		同上
発行済株式総数	3,032,000		
総株主の議決権		2,816	

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本精密株式会社	埼玉県川口市本町 4 1 8	215,000		215,000	7.09
計		215,000		215,000	7.09

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役・監査役・従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分および人数(名)	当社及び当社子会社の取締役3名、監査役1名、従業員30名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	150,000株を上限とする。(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	237円
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から平成20年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

2 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役・監査役・従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役・監査役を任期満了により退任した場合、また定年により退職した場合、その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。

その他の権利行使の条件は、取締役決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして認識しており、常に株主の立場を最優先として、利益の増加により1株当たり配当金が増加するように、努めてまいります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期		第28期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月		平成18年3月
最高(円)	685	401	280	(375)	415	416
最低(円)	150	177	185	(220)	220	210

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第27期は( )表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	380	366	355	341	327	360
最低(円)	358	278	276	311	210	239

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		岡 林 博	昭和25年3月12日生	昭和54年12月 当社入社 平成11年4月 当社執行役員第三事業本部長兼生産本部長 平成13年7月 当社常務執行役員 日本精密(香港)有限公司総経理 平成15年2月 当社常務執行役員 NISSEY VIETNAM CO., LTD代表取締役社長 平成16年4月 当社専務執行役員 NISSEY VIETNAM CO., LTD代表取締役社長 平成16年6月 当社取締役専務執行役員 NISSEY VIETNAM CO., LTD代表取締役社長(現任) 平成17年6月 当社取締役 平成18年3月 当社代表取締役会長兼社長 平成18年6月 当社代表取締役社長(現任)	20
取締役		篠 田 博 一	昭和31年11月3日生	昭和53年7月 ㈱丸エス入社 平成元年4月 建秀工業㈱取締役 平成8年4月 同社常務取締役 平成13年11月 ㈱アジアビーアンドアールネットワーク代表取締役(現任) 平成16年5月 ㈱東京衡機製造所取締役 平成18年4月 当社入社 平成18年6月 当社取締役(現任)	
取締役		杉 本 創	昭和26年8月22日生	昭和51年8月 アスター精機㈱入社 昭和52年10月 埼玉中小企業家同友会入社 昭和53年9月 同会事務局長 昭和60年5月 同会常任理事兼事務局長 平成15年6月 ㈱フランチャイズ総合研究所取締役(現任) 平成16年2月 ㈱日本パラブレイン開発代表取締役 平成18年3月 ㈱東京衡機製造所取締役 平成18年4月 当社入社 平成18年6月 当社取締役(現任)	
取締役		海老原 幸 夫	昭和14年12月15日生	昭和38年5月 ライファン工業㈱入社 平成7年10月 同社経理部長 平成11年12月 同社取締役 平成15年12月 同社監査役 平成18年4月 当社入社 平成18年6月 当社取締役(現任)	
取締役	第一グループ リーダー	宮 田 治	昭和23年1月17日生	昭和54年8月 当社入社 平成11年7月 当社第1グループ(時計バンド) リーダー 平成18年6月 当社取締役(現任)	1
取締役	管理グループ リーダー	田 崎 政 己	昭和24年7月30日生	平成9年7月 当社入社 平成15年7月 当社管理グループリーダー 平成18年6月 当社取締役(現任)	4
取締役		江 原 正 人	昭和15年8月21日生	昭和34年4月 足利市役所入所 昭和55年12月 ㈱正立代表取締役社長(現任) 平成17年5月 ㈱東京衡機製造所取締役 平成18年6月 当社取締役(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		宮野 公作	昭和37年9月13日生	昭和56年4月 平成13年2月 平成18年6月	(株)宏和入社 (株)プラコム営業部長 当社取締役(現任)	
常勤監査役		中嶋 春樹	昭和25年3月24日生	昭和47年4月 平成13年6月 平成16年11月 平成17年6月	株式会社ニコン入社 株式会社ニコンアイウェア取締役 当社顧問 当社常勤監査役(現任)	
監査役		佐藤 和彦	昭和27年12月16日生	昭和52年4月 昭和57年7月 平成11年6月	田中会計事務所勤務 佐藤会計事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	
監査役		坂井 隆	昭和26年7月28日生	昭和50年4月 昭和54年6月 平成4年10月 平成10年6月	日興証券株式会社入社 坂井税理士事務所勤務 高橋税務会計事務所勤務(現任) 当社監査役(現任)	
計						25

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- イ 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別  
監査役制度を採用しております。
- ロ 社外取締役・社外監査役の選任の状況  
社外取締役はおりません。社外監査役は3人中2人であり、非常勤であります。
- ハ 社外役員の専従スタッフの配置状況  
特定はしておりませんが、敵宜関係部署で対応しております。
- ニ 業務執行・監視の仕組み  
正式な取締役会に加えて取締役間で随時打合せを行い、効率的な業務執行及び取締役間相互の業務執行監視を行っております。
- ホ 内部統制の仕組み  
代表取締役の下に5グループ、1子会社、1支店を置き効率的な部門間牽制を行っております。
- ヘ 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況  
顧問弁護士は2弁護士事務所と顧問契約を締結しており、専門分野に応じて法律アドバイスを受けております。会計監査人である中央青山監査法人からは、通常の会計監査を受けているほか、監査人の独立性を損わない範囲内で経営及び組織的な問題等について、適宜アドバイスを受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要  
該当事項はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

### 取締役会

取締役会は迅速かつ明確な意思決定の場として、資本と経営が分離した状況で取締役会規定により、厳正な運営がなされています。

### 幹部会議

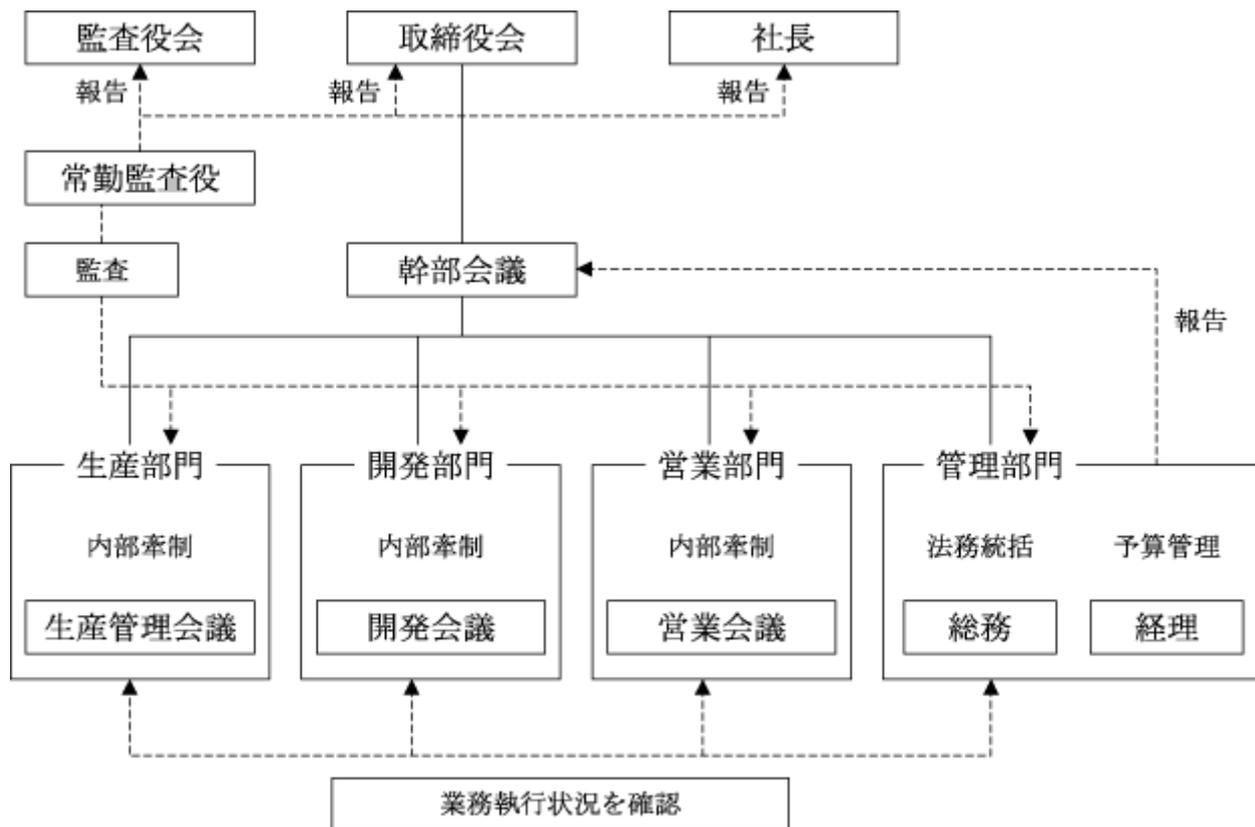
役員、各ライン長による幹部会議を毎月実施しており、経営方針、問題点の把握等の機会を設けております。また、法令遵守(コンプライアンス)に関しては、全社員に徹底するよう事あるごとに意識を醸成しております。

### 内部管理体制の整備・運用状況

当連結グループの内部管理体制については、生産部門、開発部門、営業部門、管理部門がそれぞれに各部門内の組織相互間で内部牽制制度を充実させ、問題点の水平展開を積極的に進める体制を構築し、部門間の牽制制度を実施しております。また、管理部門が他の部門を会計的、法務的観点から業務遂行状況を月次ベースで確認し、全体を統括する幹部会議において報告を実施することで日常的に問題点を明確にし、早期に対応できる体制を構築しております。

社内規定に関しましては、組織規定において業務分掌について定め、会議における責任と権限を明確にしております。

内部管理体制における各部門の配置と牽制状況は以下のとおりです。



### 会計監査の状況

当社と中央青山監査法人との間で、証券取引法監査について監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定社員、業務執行社員である澤田 昌宏氏、新田 誠氏であります。なお、当社に係る継続監査年数は、澤田氏が11年、新田氏が11年であります。また、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士9名、会計士補3名であります。

### 役員報酬の内容

当期における取締役および監査役に対する役員報酬は60百万円(取締役報酬51百万円 監査役報酬8百万円)であります。

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 20百万円

上記以外に基づく報酬はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	307,667		346,367	
2 受取手形及び売掛金	1 2	743,693		408,021	
3 たな卸資産		498,304		499,097	
4 繰延税金資産		14,503			
5 その他		110,103		32,805	
貸倒引当金		14,463		2,496	
流動資産合計		1,659,808	44.5	1,283,795	45.9
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物		503,481		495,221	
減価償却累計額		165,865	337,615	181,978	313,242
(2) 機械装置及び運搬具		1,400,138		1,247,449	
減価償却累計額		451,001	949,137	528,724	718,724
(3) 工具、器具及び備品		1,000,294		811,900	
減価償却累計額		689,205	311,088	732,977	78,923
(4) 土地			16,261		16,261
有形固定資産合計		1,614,102	43.3	1,127,152	40.3
2 無形固定資産					
(1) 借地権		163,653		207,397	
(2) その他		12,719		8,688	
無形固定資産合計		176,373	4.7	216,086	7.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	94,423		115,513	
(2) 長期貸付金		142,000			
(3) 繰延税金資産		6,238			
(4) その他	1	41,242		193,423	
貸倒引当金		6,217		136,378	
投資その他の資産合計		277,687	7.5	172,558	6.1
固定資産合計		2,068,164	55.5	1,515,797	54.1
資産合計		3,727,972	100.0	2,799,593	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1		311,533		323,935	
2	1	304,172		150,000	
3		120,000		180,000	
4	1 5	767,785		789,897	
5		20,468		15,554	
6		73,272		87,451	
流動負債合計		1,597,231	42.8	1,546,840	55.2
固定負債					
1		340,000		440,000	
2	1 5	1,153,229		824,782	
3				12,433	
4		37,579		33,525	
5		56,195		25,118	
6		78,848		46,319	
固定負債合計		1,665,853	44.7	1,382,179	49.4
負債合計		3,263,084	87.5	2,929,019	104.6
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分					
<b>(資本の部)</b>					
資本金	3	475,400	12.7	475,400	17.0
資本剰余金		459,810	12.3	460,429	16.4
利益剰余金		433,483	11.6	1,046,863	37.4
その他有価証券評価差額金		7,690	0.2	24,726	0.9
為替換算調整勘定		1,998	0.1		
自己株式	4	46,528	1.2	43,118	1.5
資本合計		464,887	12.5	129,426	4.6
負債、少数株主持分及び 資本合計		3,727,972	100.0	2,799,593	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			3,487,576	100.0		2,862,072	100.0
売上原価			2,587,763	74.2		2,305,542	80.6
売上総利益			899,813	25.8		556,530	19.4
販売費及び一般管理費	1		779,979	22.4		774,962	27.0
営業利益又は 営業損失( )			119,833	3.4		218,431	7.6
営業外収益							
1 受取利息		5,573				7,088	
2 金利スワップ評価益		594				31,077	
3 為替差益						13,741	
4 雑収入		10,200	16,369	0.5	8,406	60,313	2.1
営業外費用							
1 支払利息		91,922				91,955	
2 社債発行費		11,542				5,542	
3 シンジケートローン 手数料		8,500					
4 雑損失		7,154	119,119	3.4	4,762	102,260	3.6
経常利益又は 経常損失( )			17,082	0.5		260,379	9.1
特別利益							
1 投資有価証券売却益		239,057	239,057	6.8			
特別損失							
1 固定資産除却損	2	5,301				192,626	
2 たな卸資産処分損		15,808					
3 貸倒引当金繰入額						101,016	
4 その他	3		21,109	0.6	468	294,112	10.3
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前 当期純損失( )			235,030	6.7		554,491	19.4
法人税、住民税 及び事業税		9,788			9,070		
法人税等調整額		108,493	118,281	3.4	21,818	30,889	1.1
当期純利益又は 当期純損失( )			116,748	3.3		585,380	20.5

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			459,810		459,810
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益				619	619
資本剰余金期末残高			459,810		460,429
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			529,232		433,483
利益剰余金増加高					
当期純利益		116,748	116,748		
利益剰余金減少高					
当期純損失				585,380	
配当金		21,000	21,000	28,000	613,380
利益剰余金期末残高			433,483		1,046,863

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )	235,030	554,491
2		減価償却費	177,677	169,117
3		固定資産除却損	5,301	192,626
4		金利スワップ評価益	594	31,077
5		貸倒引当金の増加額	2,110	118,194
6		退職給付引当金の減少額	1,568	4,053
7		支払利息	91,922	91,955
8		為替差益	4,184	5,628
9		売上債権の増加額( )又は減少額	72,012	307,998
10		たな卸資産の増加額	31,046	70,942
11		仕入債務の増加額又は減少額( )	57,097	12,402
12		賞与引当金の増加額又は減少額( )	565	4,913
13		投資有価証券売却益( )又は売却損	239,057	363
14		たな卸資産処分損、評価損	23,906	70,149
15		その他	3,714	14,845
		小計	134,666	306,545
16		利息及び配当金の受取額	6,135	8,295
17		利息支払額	91,838	90,278
18		法人税等の支払額	10,078	9,540
		営業活動によるキャッシュ・フロー	38,885	215,022
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		定期預金払戻による収入		10,000
2		有形及び無形固定資産の取得による支出	245,471	70,994
3		投資有価証券の取得による支出	12,266	2,491
4		投資有価証券の売却による収入	328,624	9,430
5		貸付金等の回収による収入	60,383	240,496
6		貸付による支出	180,000	
7		その他	192	252
		投資活動によるキャッシュ・フロー	48,537	186,693
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		短期借入金純減少額	56,828	154,172
2		長期借入による収入	680,000	550,000
3		長期借入金の返済による支出	952,681	856,334
4		社債発行による収入	500,000	300,000
5		社債償還による支出	40,000	140,000
6		設備割賦未払金の返済額	29,145	29,051
7		配当金の支払額	20,721	27,638
8		自己株式売却による収入		4,029
		財務活動によるキャッシュ・フロー	80,622	353,167
		現金及び現金同等物に係る換算差額	1,029	151
		現金及び現金同等物の増加額	69,941	48,700
		現金及び現金同等物の期首残高	182,725	252,667
	1	現金及び現金同等物の期末残高	252,667	301,367

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当社グループは、当連結会計年度において585,380千円の当期純損失を計上した結果、129,426千円の債務超過となりました。また、当該事実がシンジケートローン契約(平成18年3月31日現在借入金残高425,000千円)の財務制限条項(連結貸借対照表注記参照)に抵触することになりました。これらの状況により、当社グループは継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、受注拡大による安定収益確保に向けて各部門の諸施策を完遂いたします。具体的には、</p> <p>時計バンド部門においては、好調な海外高級時計バンドの受注を維持し、提案中の新モデルの早期受注を図り更なる利益を確保する。国内メーカー向けは、時計バンド・電子辞書外装部品とも新モデル情報をもとに当社グループの永年蓄積した技術力、ベトナム生産の低コスト化を武器に競合他社を凌駕する提案を徹底し、安定した受注を確保する。待望の新色IPの技術確立を完了し、新規市場開拓による受注拡大を計画しています。</p> <p>メガネフレーム部門は、当社グループの品質・納期を特に評価されて当年度より取引を開始したドイツ大手メーカーからさらに受注アップを計画。激しいコスト競争下ですが、品質・納期・きめ細かな対応力で中国メーカーとの差別化をし、採算重視の受注で利益を確保します。</p> <p>応用品部門は、釣具部品については、国内大手メーカーと本格的に取引開始できました。更に他社も開始を計画中。得意の表面処理技術及びメガネフレーム製造技術の転用により、高収益分野の釣具部品の受注拡大で利益を確保していく計画です。</p> <p>また、半導体業界を主なユーザーとする静電気除去器は、直流式、交流式によるファンタイプ、エアガンタイプ、パーティタイプと製品群もそろい、国内のみならず海外大手メーカーからの受注も期待でき拡販計画中です。</p> <p>低収益部門を中心に人員削減等販管費の一層の圧縮を徹底し利益確保に努める。</p> <p>また、上記施策とともに経営基盤の増強のため、第三者割当増資を実施する計画であります(第三者割当増資については、重要な後発事象参照)。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は NISSEY VIETNAM CO.,LTD.、NISSEY(HONG KONG)LIMITED 及び(株)シーテックの3社であり、すべて連結しております。</p> <p>なお、NISSEY(HONG KONG)LIMITED は平成16年10月1日に営業財産を親会社に譲渡し休眠会社となったため、当該会社については平成16年9月30日までの損益を連結しております。</p>	<p>子会社は NISSEY VIETNAM CO.,LTD.、NISSEY(HONG KONG)LIMITED 2社ですが、NISSEY(HONG KONG)LIMITED は休眠会社のため、NISSEY VIETNAM CO.,LTD.のみ連結しております。</p> <p>なお、(株)シーテックは平成17年4月1日に解散しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>1 連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの .....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの .....移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品.....総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p>	<p>1 連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの .....同左</p> <p>時価のないもの .....同左</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 .....同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品.....同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費用 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(114,264千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、NISSEY VIETNAM CO.,LTDは円貨により記帳を行っております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費用 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっており ます。なお、クーポンスワ ップについては、振当処理の要 件を満たすことから振当処理 を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 クーポンスワップ取引 ヘッジ対象 外貨建借入金 ヘッジ方針 当社で規定された管理体制に 基づき、為替リスクをヘッジ する目的でクーポンスワップ を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 クーポンスワップは振当処理 を行っているため、有効性の 評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式を採用して おります。</p> <p>2 在外連結子会社は、ベトナム及び 香港で一般に認められた会計処理基 準によっております。 なお、連結財務諸表提出会社が採 用している会計処理基準と相違して いる主なものは、以下のとおりで あります。 たな卸資産の評価基準及び評価 方法 NISSEY VIETNAM CO.,LTD. .....総平均法による低価法 NISSEY(HONG KONG)LIMITED .....移動平均法による低価法 有形固定資産の減価償却の方法 定額法 なお、残存価額を零とするベ トナム及び香港の会計処理基準 に基づく耐用年数によっており ます。 無形固定資産の処理方法 NISSEY VIETNAM CO.,LTDに おいては、借地権について、50 年で均等償却しております。な お、当連結会計年度末における 残高は118,808千円でありま す。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>2 在外連結子会社は、ベトナムで一 般に認められた会計処理基準によ っております。 なお、連結財務諸表提出会社が採 用している会計処理基準と相違して いる主なものは、以下のとおりで あります。 たな卸資産の評価基準及び評価 方法 NISSEY VIETNAM CO.,LTD. .....同左  有形固定資産の減価償却の方法 同左  無形固定資産の処理方法 NISSEY VIETNAM CO.,LTDに おいては、借地権について、50 年で均等償却しております。な お、当連結会計年度末における 残高は162,552千円でありま す。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	退職給付引当金 NISSEY VIETNAM CO.,LTD.に おいては、ベトナム労働法に規 定された退職手当金の全額を退 職給付債務として計上しており ます。	退職給付引当金 同左
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方 法は、全面時価評価法を採用しており ます。	同左
6 連結調整勘定の償却に関 する事項		
7 利益処分項目等の取扱い に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利 益処分について連結会計年度中に確定 した利益処分に基づいて作成しており ます。	利益処分又は損失処理の取扱い方法 については、連結会計年度中に確定し た利益処分又は損失処理に基づいて作 成しております。
8 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書上 における資金(現金及び現金同等物)は、 手許現金、要求払預金及び取得日から 3ヶ月以内に満期日の到来する流動性 の高い、容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なりスク しか負わない短期的な投資からなっ ております。	同左

#### 会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基 準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に係る意 見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しており ます。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 担保に供している資産	1 担保に供している資産
(1) 担保資産	(1) 担保資産
預金 15,000千円	預金 15,000千円
建物 4,162 "	建物 3,940 "
土地 11,450 "	土地 11,450 "
投資有価証券 38,325 "	投資有価証券 54,325 "
敷金・保証金 19,936 "	敷金・保証金 19,936 "
合計 88,874 "	合計 84,715 "
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 216,670千円	1年内返済長期借入金 107,312千円
1年内返済長期借入金 391,596 "	長期借入金 130,152 "
長期借入金 441,830 "	割引手形 53,937 "
合計 1,050,096 "	合計 291,401 "
2	2 受取手形割引高 94,120千円
3 当社の発行済株式総数は、普通株式3,032,000株 であります。	3 当社の発行済株式総数は、普通株式3,032,000株 であります。
4 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の自己 株式の数は232,000株であります。	4 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の自己 株式の数は215,000株であります。
5	5 財務制限条項 平成15年9月25日及び平成16年6月25日締結のシ ンジケートローン契約(平成18年3月31日現在借入 金残高425,000千円)において、下記の財務制限条項 が付されております。 報告書等(本決算のみ。)に記載される、連結貸 借対照表における資本の部の合計額から、NISSEY VIETNAM CO.,LTD.の記帳通貨変更に伴う為替換算 差損益額、為替換算調整勘定及び為替換算差額勘 定を除いた金額を、平成15年3月期本決算の75% 以上に維持すること。 報告書等(本決算のみ。)に記載される、連結損 益計算書における営業損益の金額を、平成15年3 月期本決算の75%以上に維持すること。 報告書等(本決算のみ。)に記載される、連結貸 借対照表における有利子負債の合計金額を、平成 15年3月期の合計金額以下に維持すること。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">62,418千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">74,239 "</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">253,655 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,213 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">20,474 "</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">61,409 "</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">36,203 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,110 "</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,301千円</td></tr> </table>	販売手数料	62,418千円	役員報酬	74,239 "	給料手当	253,655 "	賞与引当金繰入額	18,213 "	退職給付費用	20,474 "	支払報酬	61,409 "	支払手数料	36,203 "	貸倒引当金繰入額	2,110 "	建物及び構築物	5,301千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">69,743千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">64,096 "</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">253,166 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,987 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">17,252 "</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">69,370 "</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">33,726 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,413 "</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10,000千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,016 "</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">181,610 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">192,626 "</td></tr> </table> <p>3 その他の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券売却損</td><td style="text-align: right;">363千円</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td style="text-align: right;">104 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">468 "</td></tr> </table>	販売手数料	69,743千円	役員報酬	64,096 "	給料手当	253,166 "	賞与引当金繰入額	17,987 "	退職給付費用	17,252 "	支払報酬	69,370 "	支払手数料	33,726 "	貸倒引当金繰入額	17,413 "	建物及び構築物	10,000千円	機械装置及び運搬具	1,016 "	工具、器具及び備品	181,610 "	合計	192,626 "	投資有価証券売却損	363千円	固定資産売却損	104 "	合計	468 "
販売手数料	62,418千円																																																
役員報酬	74,239 "																																																
給料手当	253,655 "																																																
賞与引当金繰入額	18,213 "																																																
退職給付費用	20,474 "																																																
支払報酬	61,409 "																																																
支払手数料	36,203 "																																																
貸倒引当金繰入額	2,110 "																																																
建物及び構築物	5,301千円																																																
販売手数料	69,743千円																																																
役員報酬	64,096 "																																																
給料手当	253,166 "																																																
賞与引当金繰入額	17,987 "																																																
退職給付費用	17,252 "																																																
支払報酬	69,370 "																																																
支払手数料	33,726 "																																																
貸倒引当金繰入額	17,413 "																																																
建物及び構築物	10,000千円																																																
機械装置及び運搬具	1,016 "																																																
工具、器具及び備品	181,610 "																																																
合計	192,626 "																																																
投資有価証券売却損	363千円																																																
固定資産売却損	104 "																																																
合計	468 "																																																

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">307,667千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">55,000 "</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">252,667 "</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	307,667千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55,000 "	現金及び現金同等物	252,667 "	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">346,367千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">45,000 "</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">301,367 "</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	346,367千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	45,000 "	現金及び現金同等物	301,367 "
現金及び預金勘定	307,667千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55,000 "												
現金及び現金同等物	252,667 "												
現金及び預金勘定	346,367千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	45,000 "												
現金及び現金同等物	301,367 "												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース契約1件当たりの金額が少額なため、注記を省略しております。	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース契約1件当たりの金額が少額なため、注記を省略しております。
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2
1年内 2,650千円	
1年超 "	
合計 2,650 "	

## (有価証券関係)

前連結会計年度

## 有価証券

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	43,455	56,783	13,327
その他			
小計	43,455	56,783	13,327
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
その他	9,794	9,794	
小計	9,794	9,794	
合計	53,249	66,577	13,327

## 2 その他有価証券で時価のないもの(平成17年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	27,846

(注) 当社グループにおける有価証券の減損処理の方針は、次のとおりであります。

時価の下落率が取得原価の50%以上の場合は、回復可能性がないものとして減損処理の対象とし、取得原価と時価との差額について評価損を計上することとしております。

時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで、回復可能性あるものを除く有価証券を減損処理の対象とし、取得原価と時価との差額について評価損を計上することとしております。具体的には次のからに該当する場合は減損処理の対象とすることとしております。

時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。

債務超過の状態にある。

2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
328,624	239,057	

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	45,947	84,709	38,762
小計	45,947	84,709	38,762
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
小計			
合計	45,947	84,709	38,762

2 その他有価証券で時価のないもの(平成18年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	30,804

(注) 当社グループにおける有価証券の減損処理の方針は、次のとおりであります。

時価の下落率が取得原価の50%以上の場合は、回復可能性がないものとして減損処理の対象とし、取得原価と時価との差額について評価損を計上することとしております。

時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで、回復可能性あるものを除く有価証券を減損処理の対象とし、取得原価と時価との差額について評価損を計上することとしております。具体的には次のからに該当する場合を減損処理の対象とすることとしております。

時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。

債務超過の状態にある。

2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
9,430		363

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、取引に対する取組方針、取引の利用目的

連結財務諸表提出会社は、長期借入金に係る将来の金利上昇による利息負担額を軽減するため、一定の限度額を設け、金利スワップ取引を行っております。また、外貨建借入金については、返済時の為替相場の変動によるリスクを回避するため、クーポンスワップ取引を個別契約毎に行い、返済予定額を円貨で確定させております。なお、クーポンスワップについてはヘッジ会計を適用し、振当処理の要件を満たすことから、振当処理を採用しております。

(2) 取引に係るリスクの内容

連結財務諸表提出会社が利用している固定金利支払・変動金利受取の金利スワップ取引には、将来の金利変動によるリスクがあります。またクーポンスワップ取引には、為替相場変動によるリスクがあります。なお、デリバティブ取引は高格付けを有する大手金融機関のみと行っており、重要な信用リスクはないと判断しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

連結財務諸表提出会社における取引の実行及び管理は管理部にて行っておりますが、取引結果は、その都度、取締役会に報告されております。なお、取引に関する管理規定を設けております。

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	当連結会計年度(平成17年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の 内1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	1,000,000	1,000,000	56,195	594
合計		1,000,000	1,000,000	56,195	594

(注) 時価の算定方法

- 1 金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
- 2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
- 3 クーポンスワップ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

## 1 取引の状況に関する事項

### (1) 取引の内容、取引に対する取組方針、取引の利用目的

連結財務諸表提出会社は、長期借入金に係る将来の金利上昇による利息負担額を軽減するため、一定の限度額を設け、金利スワップ取引を行っております。また、外貨建借入金については、返済時の為替相場の変動によるリスクを回避するため、クーポンスワップ取引を個別契約毎に行い、返済予定額を円貨で確定させております。なお、クーポンスワップについてはヘッジ会計を適用し、振当処理の要件を満たすことから、振当処理を採用しております。

### (2) 取引に係るリスクの内容

連結財務諸表提出会社が利用している固定金利支払・変動金利受取の金利スワップ取引には、将来の金利変動によるリスクがあります。またクーポンスワップ取引には、為替相場変動によるリスクがあります。なお、デリバティブ取引は高格付けを有する大手金融機関のみと行っており、重要な信用リスクはないと判断しております。

### (3) 取引に係るリスク管理体制

連結財務諸表提出会社における取引の実行及び管理は管理グループにて行っておりますが、取引結果は、その都度、取締役会に報告されております。なお、取引に関する管理規定を設けております。

## 2 取引の時価等に関する事項

### 金利関連

区分	種類	当連結会計年度(平成18年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の 内1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,000,000	1,000,000	25,118	31,077
合計		1,000,000	1,000,000	25,118	31,077

(注) 時価の算定方法

- 1 金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
- 2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
- 3 クーポンスワップ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。連結財務諸表提出会社の適格退職年金制度は、昭和53年10月1日より勤続満5年以上の従業員について、採用しております。NISSEY VIETNAM CO.,LTD.はベトナム労働法に基づいて退職一時金制度を設けております。NISSEY (HONG KONG)LIMITEDは強制退職年金基金(MPF)制度に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。連結財務諸表提出会社の適格退職年金制度は、昭和53年10月1日より勤続満5年以上の従業員について、採用しております。NISSEY VIETNAM CO.,LTD.はベトナム労働法に基づいて退職一時金制度を設けております。</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">628,842千円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">515,086 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">76,176 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,579千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	628,842千円	(内訳)		年金資産	515,086 "	会計基準変更時差異の未処理額	76,176 "	退職給付引当金	37,579千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">597,446千円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">495,361 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">68,558 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,525千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	597,446千円	(内訳)		年金資産	495,361 "	会計基準変更時差異の未処理額	68,558 "	退職給付引当金	33,525千円
退職給付債務	628,842千円																				
(内訳)																					
年金資産	515,086 "																				
会計基準変更時差異の未処理額	76,176 "																				
退職給付引当金	37,579千円																				
退職給付債務	597,446千円																				
(内訳)																					
年金資産	495,361 "																				
会計基準変更時差異の未処理額	68,558 "																				
退職給付引当金	33,525千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">15,097千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,617 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,715千円</td> </tr> </table>	勤務費用	15,097千円	会計基準変更時差異の費用処理額	7,617 "	退職給付費用	22,715千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">18,857千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,617 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,475千円</td> </tr> </table>	勤務費用	18,857千円	会計基準変更時差異の費用処理額	7,617 "	退職給付費用	26,475千円								
勤務費用	15,097千円																				
会計基準変更時差異の費用処理額	7,617 "																				
退職給付費用	22,715千円																				
勤務費用	18,857千円																				
会計基準変更時差異の費用処理額	7,617 "																				
退職給付費用	26,475千円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>簡便法に基づき、退職一時金制度の部分(期末自己都合要支給額の100%)と適格退職年金制度の部分(直近の年金財政計算上の責任準備金の額)を退職給付の債務の額としております。</p> <p>簡便法に基づく退職給付費用を、勤務費用に計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>簡便法に基づき、退職一時金制度の部分(期末自己都合要支給額の100%)と適格退職年金制度の部分(直近の年金財政計算上の責任準備金の額)を退職給付の債務の額としております。</p> <p>簡便法に基づく退職給付費用を、勤務費用に計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>																				

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,734千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,204 "</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">241 "</td></tr> <tr><td>固定資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">4,459 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,050 "</td></tr> <tr><td>税法上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">75,678 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,976 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>104,345 "</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">77,284 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>27,061 "</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金の修正</td><td style="text-align: right;">1,192 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,127 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>6,319 "</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>20,741 "</u></td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	6,734千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	8,204 "	一括償却資産損金算入限度超過額	241 "	固定資産の未実現利益	4,459 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	6,050 "	税法上の繰越欠損金	75,678 "	その他	2,976 "	繰延税金資産小計	<u>104,345 "</u>	評価性引当額	77,284 "	繰延税金資産合計	<u>27,061 "</u>	貸倒引当金の修正	1,192 "	その他有価証券評価差額金	5,127 "	繰延税金負債合計	<u>6,319 "</u>	繰延税金資産の純額	<u>20,741 "</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,221千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">174,906 "</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">150 "</td></tr> <tr><td>固定資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">4,050 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,992 "</td></tr> <tr><td>税法上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">120,745 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,787 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>309,856 "</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">305,806 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>4,050 "</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16,484 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>16,484 "</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>12,433 "</u></td></tr> </table>	賞与引当金	6,221千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	174,906 "	一括償却資産損金算入限度超過額	150 "	固定資産の未実現利益	4,050 "	退職給付引当金	1,992 "	税法上の繰越欠損金	120,745 "	その他	1,787 "	繰延税金資産小計	<u>309,856 "</u>	評価性引当額	305,806 "	繰延税金資産合計	<u>4,050 "</u>	その他有価証券評価差額金	16,484 "	繰延税金負債合計	<u>16,484 "</u>	繰延税金負債の純額	<u>12,433 "</u>
賞与引当金損金算入限度超過額	6,734千円																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,204 "																																																						
一括償却資産損金算入限度超過額	241 "																																																						
固定資産の未実現利益	4,459 "																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,050 "																																																						
税法上の繰越欠損金	75,678 "																																																						
その他	2,976 "																																																						
繰延税金資産小計	<u>104,345 "</u>																																																						
評価性引当額	77,284 "																																																						
繰延税金資産合計	<u>27,061 "</u>																																																						
貸倒引当金の修正	1,192 "																																																						
その他有価証券評価差額金	5,127 "																																																						
繰延税金負債合計	<u>6,319 "</u>																																																						
繰延税金資産の純額	<u>20,741 "</u>																																																						
賞与引当金	6,221千円																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	174,906 "																																																						
一括償却資産損金算入限度超過額	150 "																																																						
固定資産の未実現利益	4,050 "																																																						
退職給付引当金	1,992 "																																																						
税法上の繰越欠損金	120,745 "																																																						
その他	1,787 "																																																						
繰延税金資産小計	<u>309,856 "</u>																																																						
評価性引当額	305,806 "																																																						
繰延税金資産合計	<u>4,050 "</u>																																																						
その他有価証券評価差額金	16,484 "																																																						
繰延税金負債合計	<u>16,484 "</u>																																																						
繰延税金負債の純額	<u>12,433 "</u>																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.6 "</td></tr> <tr><td>損金算入源泉税</td><td style="text-align: right;">2.5 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6 "	損金算入源泉税	2.5 "	その他	1.2 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。</p>																																										
法定実効税率	40.0%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6 "																																																						
損金算入源泉税	2.5 "																																																						
その他	1.2 "																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.3%																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	時計バンド 事業 (千円)	メガネ フレーム事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,650,201	606,642	230,733	3,487,576		3,487,576
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,650,201	606,642	230,733	3,487,576		3,487,576
営業費用	2,551,825	605,748	209,773	3,367,346	397	3,367,743
営業利益	98,376	894	20,960	120,230	(397)	119,833
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	1,114,556	1,481,820	338,961	2,935,337	792,635	3,727,972
減価償却費	61,371	91,112	17,721	170,205	7,472	177,677
資本的支出	165,319	45,020	35,202	245,542	500	246,042

(注) 1 事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性を考慮し、下記の事業区分によっております。

2 各事業区分の主な製品

- (1) 時計バンド事業.....チタニウム製時計バンド、セラミックス製時計バンド、時計バンド用部品及び電子辞書用外装パネル部品
- (2) メガネフレーム事業.....チタニウム製フルリムフレーム、チタニウム製ナイロールフレーム、ツーポイントメガネフレーム及びメガネフレーム用部品
- (3) その他事業.....静電気除去器、釣具用部品、電子ロック、電子機器用部品、自動車用部品、イオンプレーティング・アルマイトによる表面処理加工

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(397千円)は、債権債務の消去に伴う貸倒引当金繰入額の修正によるものであります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は792,635千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	時計バンド 事業 (千円)	メガネ フレーム事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,219,376	403,088	239,608	2,862,072		2,862,072
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,219,376	403,088	239,608	2,862,072		2,862,072
営業費用	2,161,631	675,829	240,062	3,077,523	2,980	3,080,504
営業利益又は 営業損失( )	57,744	272,741	453	215,451	(2,980)	218,431
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	860,354	1,014,353	279,563	2,154,270	645,322	2,799,593
減価償却費	58,821	97,893	6,280	162,996	6,120	169,117
資本的支出	36,845	27,476	6,400	70,722	500	71,222

(注) 1 事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性を考慮し、下記の事業区分によっております。

2 各事業区分の主な製品

- (1) 時計バンド事業.....チタニウム製時計バンド、セラミックス製時計バンド及び時計バンド用部品
- (2) メガネフレーム事業.....チタニウム製フルリムフレーム、チタニウム製ナイロールフレーム、ツーポイントメガネフレーム及びメガネフレーム用部品
- (3) その他事業.....釣具用部品、電子ロック、電子機器用部品、自動車用部品、イオンプレーティング・アルマイトによる表面処理加工

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用2,980千円は、債権債務の消去に伴う貸倒引当金繰入額の修正によるものであります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は645,322千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	国内 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,887,497	600,079	3,487,576		3,487,576
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	87,691	1,544,476	1,632,167	(1,632,167)	
計	2,975,188	2,144,556	5,119,744	(1,632,167)	3,487,576
営業費用	2,938,154	2,064,340	5,002,494	(1,634,750)	3,367,743
営業利益	37,034	80,216	117,250	2,583	119,833
資産	765,544	2,332,388	3,097,932	630,040	3,727,972

- (注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,583千円)の主なものは、固定資産の未実現利益の消去によるものであります。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は792,635千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。
- 3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域  
アジア.....中国・ベトナム

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	国内 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,237,382	624,690	2,862,072		2,862,072
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	63,345	1,409,121	1,472,466	(1,472,466)	
計	2,300,728	2,033,811	4,334,539	(1,472,466)	2,862,072
営業費用	2,416,640	2,135,179	4,551,819	(1,471,316)	3,080,504
営業損失	115,912	101,367	217,280	(1,151)	218,431
資産	386,074	1,900,243	2,286,316	513,276	2,799,593

- (注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,151千円)の主なものは、債権債務の消去に伴う貸倒引当金繰入額の修正によるものであります。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は645,332千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。
- 3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域  
アジア.....中国・ベトナム

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高(千円)	1,222,889	927,309	2,150,198
連結売上高(千円)			3,487,576
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	35.1	26.6	61.7

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
- ヨーロッパ.....スイス・ドイツ・フランス・スペイン
- アジア.....中国・タイ

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高(千円)	1,379,898	559,621	1,939,519
連結売上高(千円)			2,862,072
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	48.2	19.6	67.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
- ヨーロッパ.....スイス・ドイツ・フランス・スペイン
- アジア.....中国・タイ

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

提出会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
	(有)小鹿野精工	埼玉県秩父郡小鹿野町大字小鹿野649番地1	3,000	金属部品製造業			外注加工先	資金の貸付	180,000	長期貸付金	166,000
								利息の受取	4,903		

- (注) 1 上記取引金額は、形式的・名目的に(有)小鹿野精工を経由して行なわれた取引であり、実質的には(株)エヌ・エス(当社取締役町幸頼氏の近親者が議決権の100%を所有している会社)との取引であります。
- 2 利率は年4.5%、返済条件は期間3年、毎月末までに2,000千円を支払い、最終返済期日(平成19年8月31日)に残額一括返済、無担保であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

提出会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
	(有)小鹿野精工	埼玉県秩父郡小鹿野町大字小鹿野649番地1	3,000	金属部品製造業			外注加工先	資金の貸付		長期貸付金	
								利息の受取	6,744		

- (注) 1 上記資金貸付は、形式的・名目的に(有)小鹿野精工を経由して行なわれた取引であり、実質的には(株)エヌ・エス(当社取締役町幸頼氏の近親者が議決権の100%を所有している会社)との取引であります。
- 2 利率は年4.5%、返済条件は期間3年、毎月末までに2,000千円(平成17年10月末日返済分より5,000千円に変更)を支払い、無担保であります。平成18年3月30日に繰上返済されたため、残高はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	166.03円	1株当たり純資産額	45.94円
1株当たり当期純利益	41.70円	1株当たり当期純損失	208.45円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	41.16円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	116,748	585,380
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	116,748	585,380
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,800	2,808
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(千株) 新株予約権	36	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		第1回新株予約権(新株予約権の数150個)

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
	<p>1 第三者割当増資</p> <p>当社は、平成18年6月12日開催の取締役会において、平成18年6月28日を払込期日とする第三者割当増資を決議し、平成18年6月28日に払込が完了いたしました。</p> <p>当該第三者割当増資の内容は、下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>発行する株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>発行する株式の数</td> <td>2,472,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>305円</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>753,960,000円</td> </tr> <tr> <td>発行価額のうち資本組入額</td> <td>153円</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成18年4月1日</td> </tr> <tr> <td>資金の用途</td> <td>金融機関借入金(シンジケートローン)の返済、有利子負債の圧縮及び設備投資</td> </tr> </table>	発行する株式の種類	普通株式	発行する株式の数	2,472,000株	発行価額	305円	発行総額	753,960,000円	発行価額のうち資本組入額	153円	配当起算日	平成18年4月1日	資金の用途	金融機関借入金(シンジケートローン)の返済、有利子負債の圧縮及び設備投資
発行する株式の種類	普通株式														
発行する株式の数	2,472,000株														
発行価額	305円														
発行総額	753,960,000円														
発行価額のうち資本組入額	153円														
配当起算日	平成18年4月1日														
資金の用途	金融機関借入金(シンジケートローン)の返済、有利子負債の圧縮及び設備投資														

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>2 新株予約権の第三者割当発行</p> <p>当社は、平成18年6月12日開催の取締役会において、平成18年6月28日を払込期日とする第三者割当の方法による新株予約権の発行を決議し、平成18年6月28日に払込が完了いたしました。</p> <p>当該第三者割当の新株予約権の内容は、次のとおりであります。</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類 当社普通株式            新株予約権の目的となる株式の数 3,400,000株            新株予約権1個当たりの目的となる株式の数            (割当株式数) 10,000株</p> <p>ただし、新株予約権の発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、及び当社が時価を下回る発行価額又は処分価額をもって普通株式を新たに発行し又は当社の有する当社普通株式を処分する場合には、割当株式数は調整される(調整後割当株式数)。</p> <p>新株予約権の発行数 340個            発行価額 10,000円            発行価額の総額 3,400,000円            新株予約権の1個当たりの行使価額 3,050,000円</p> <p>ただし、割当株式数の調整が行われた場合には、上記行使価額は調整される。</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額 1,040,400千円</p> <p>ただし、行使価額が調整された場合には、上記発行価額の総額は増加、又は減少する。</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額</p> <p>発行価額 1株当たり306円</p> <p>ただし、行使価額が調整された場合には、上記金額は変更されることがある。</p> <p>資本組入額            1株発行価額に0.5を乗じた金額(円未満切り上げ)</p> <p>新株予約権の行使期間            平成18年6月29日から平成20年6月28日まで</p> <p>新株予約権の譲渡の関する事項            本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。</p> <p>手取金の使途            有利子負債の圧縮、及び設備投資</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本精密㈱	第2回無担保社債	平成16年 7月30日	360,000	(80,000) 280,000	0.93		平成21年 7月30日
〃	第3回無担保社債	平成16年 9月10日	100,000	(40,000) 60,000	1.70		平成19年 9月20日
〃	第4回無担保社債	平成17年 6月30日		(40,000) 180,000	0.65		平成22年 6月30日
〃	第5回無担保社債	平成17年 6月30日		(20,000) 100,000	2.15		平成22年 6月30日
合計			460,000	(180,000) 620,000			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
180,000	180,000	140,000	120,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	304,172	150,000	2.958	
1年以内に返済予定の長期借入金	767,785	789,897	3.373	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,153,229	824,782	3.269	平成19年4月～ 平成22年10月
合計	2,225,186	1,764,680		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	543,716	203,828	60,556	16,682

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	277,857		315,960	
2 受取手形	1 3	214,893		60,898	
3 売掛金	6	489,700		301,749	
4 商品		20,945		7,618	
5 製品		6,588		26,506	
6 原材料		1,962		4,623	
7 仕掛品		862		3,424	
8 前払費用		13,103		12,834	
9 繰延税金資産		19,863			
10 短期貸付金	6	2,009,648			
11 1年以内返済長期貸付金		24,000			
12 立替金	6	167,791		50,740	
13 その他	6	16,994		15,695	
貸倒引当金		17,371		2,496	
流動資産合計		3,246,840	69.1	797,556	28.3
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		176,273		178,013	
減価償却累計額		106,960	69,313	112,847	65,165
(2) 構築物		6,373		6,373	
減価償却累計額		2,965	3,408	3,607	2,766
(3) 機械及び装置		33,115		32,915	
減価償却累計額		29,642	3,473	30,220	2,694
(4) 車両及び運搬具		5,266		2,768	
減価償却累計額		4,364	902	2,253	514
(5) 工具、器具及び備品		223,482		205,086	
減価償却累計額		206,823	16,658	190,500	14,585
(6) 土地			16,261		16,261
有形固定資産合計			110,017		101,990
			2.3		3.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 特許権		83		44	
(2) 借地権		44,845		44,845	
(3) ソフトウェア		2,725		1,505	
(4) その他		1,365		1,583	
無形固定資産合計		49,019	1.1	47,979	1.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	94,423		115,513	
(2) 出資金		20		20	
(3) 関係会社出資金		967,564		967,564	
(4) 長期貸付金		142,000			
(5) 関係会社長期貸付金				2,041,175	
(6) 繰延税金資産		1,778			
(7) 敷金・保証金	1	22,344		17,880	
(8) 長期未収入金	6	51,594		120,846	
(9) その他		16,878		6,300	
貸倒引当金		6,289		434,770	
投資損失引当金				967,564	
投資その他の資産合計		1,290,314	27.5	1,866,967	66.4
固定資産合計		1,449,351	30.9	2,016,936	71.7
資産合計		4,696,191	100.0	2,814,492	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1		36,275		55,796	
2	6	388,468		315,790	
3	1	304,172		150,000	
4		120,000		180,000	
5	1	734,185		789,897	
5	8				
6		19,930		30,935	
7		28,771		31,078	
8		12,915		11,318	
9		2,081		1,814	
10		16,026		15,554	
11		10,420			
12		157		157	
流動負債合計		1,673,405	35.7	1,582,343	56.2
<b>固定負債</b>					
1		340,000		440,000	
2	1	1,153,229		824,782	
2	8				
3					
4					
5					
6					
7					
固定負債合計		1,640,192	34.9	1,353,608	48.1
負債合計		3,313,597	70.6	2,935,951	104.3
<b>(資本の部)</b>					
<b>資本金</b>					
資本金		475,400	10.1	475,400	16.9
<b>資本剰余金</b>					
1		459,810		459,810	
1					
2				619	
資本剰余金合計		459,810	9.8	460,429	16.3
<b>利益剰余金</b>					
1		40,460		40,460	
1					
2		368,000		368,000	
2					
3		77,761		1,447,356	
利益剰余金合計		486,221	10.4	1,038,896	36.9
その他有価証券評価差額金		7,690	0.1	24,726	0.9
自己株式		46,528	1.0	43,118	1.5
資本合計		1,382,593	29.4	121,459	4.3
負債資本合計		4,696,191	100.0	2,814,492	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1		3,083,078	100.0	2,577,220	100.0	
売上原価							
1 期首商品、製品たな卸高		51,733			27,534		
2 当期商品仕入高	2	2,154,512			1,348,362		
3 当期製品仕入高		71,143			128,797		
4 当期製品製造原価		200,246			531,856		
合計		2,477,635			2,036,551		
5 期末商品、製品たな卸高		27,534	2,450,101	79.5	34,125	2,002,425	77.7
売上総利益			632,977	20.5		574,794	22.3
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		62,418			69,743		
2 広告宣伝費					4,800		
3 旅費交通費		33,802			35,186		
4 交際費		7,540			5,773		
5 貸倒引当金繰入額		1,713			14,433		
6 役員報酬		59,128			60,561		
7 給料手当		185,670			213,269		
8 賞与		21,840			25,827		
9 賞与引当金繰入額		16,026			17,987		
10 退職給付費用		17,160			16,546		
11 福利厚生費		30,983			36,711		
12 通信費		8,708			7,061		
13 修繕維持費		9,595			8,971		
14 賃借料		32,831			34,894		
15 租税公課		6,777			7,340		
16 水道光熱費		1,230			1,849		
17 消耗品費		6,551			6,636		
18 減価償却費		13,591			11,867		
19 支払報酬		59,099			69,370		
20 支払手数料		25,292			30,356		
21 雑費		25,672	625,637	20.3	30,253	709,442	27.5
営業利益又は 営業損失( )			7,339	0.2		134,647	5.2
営業外収益							
1 受取利息	3	103,378			95,715		
2 受取配当金		562			1,207		
3 為替差益		2,622			9,462		
4 受取手数料	4	13,800					
5 金利スワップ評価益		594			31,077		
6 雑収入		5,268	126,226	4.1	5,620	143,084	5.5
営業外費用							
1 支払利息		87,076			83,858		
2 社債利息		3,363			7,111		
3 社債発行費		11,542			5,542		
4 シンジケートローン 手数料		8,500					
5 雑損失		5,476	115,959	3.8	4,708	101,221	3.9
経常利益又は 経常損失( )			17,606	0.5		92,785	3.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 投資有価証券売却益		239,057	239,057	7.8			
特別損失							
1 固定資産除却損	5	5,301			1,051		
2 たな卸資産処分損		15,808					
3 子会社整理損		87,513					
4 投資損失引当金繰入額					967,564		
5 貸倒引当金繰入額					399,408		
6 その他	6		108,623	3.5	468	1,368,492	53.1
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )			148,040	4.8		1,461,277	56.7
法人税、住民税 及び事業税		9,608			9,070		
法人税等調整額		104,074	113,683	3.7	26,769	35,840	1.4
当期純利益又は 当期純損失( )			34,357	1.1		1,497,117	58.1
前期繰越利益			43,403			49,761	
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )			77,761			1,447,356	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		196,811	97.9	490,321	91.7
労務費				4,653	0.9
外注加工費		4,297	2.1	28,294	5.3
経費				11,149	2.1
当期総製造費用		201,108	100.0	534,418	100.0
期首仕掛品たな卸高				862	
合計		201,108		535,280	
期末仕掛品たな卸高		862		3,424	
当期製品製造原価		200,246		531,856	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【利益処分計算書又は損失処理計算書】

(利益処分計算書)

		前事業年度 (平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			77,761
利益処分額			
1 配当金		28,000	28,000
次期繰越利益			49,761

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

(損失処理計算書)

		当事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処理損失			1,447,356
損失処理額			
次期繰越損失			1,447,356

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
	<p>当社は、当事業年度において1,497,117千円の当期純損失を計上した結果、121,459千円の債務超過となりました。また、当該事実がシンジケートローン契約(平成18年3月31日現在借入金残高425,000千円)の財務制限条項(貸借対照表注記参照)に抵触することになりました。これらの状況により、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、受注拡大による安定収益確保に向けて各部門の諸施策を完遂いたします。具体的には、</p> <p>時計バンド部門においては、好調な海外高級時計バンドの受注を維持し、提案中の新モデルの早期受注を図り更なる利益を確保する。国内メーカー向けは、時計バンド・電子辞書外装部品とも新モデル情報をもとに当社グループの永年蓄積した技術力、ベトナム生産の低コスト化を武器に競合他社を凌駕する提案を徹底し、安定した受注を確保する。待望の新色IPの技術確立を完了し、新規市場開拓による受注拡大を計画しています。</p> <p>メガネフレーム部門は、当社グループの品質・納期を特に評価されて当年度より取引を開始したドイツ大手メーカーからさらに受注アップを計画。激しいコスト競争下ですが、品質・納期・きめ細かな対応力で中国メーカーとの差別化をし、採算重視の受注で利益を確保します。</p> <p>応用品部門は、釣具部品については、国内大手メーカーと本格的に取引開始できました。更に他社も開始を計画中。得意の表面処理技術及びメガネフレーム製造技術の転用により、高収益分野の釣具部品の受注拡大で利益を確保していく計画です。</p> <p>また、半導体業界を主なユーザーとする静電気除去器は、直流式、交流式によるファンタイプ、エアガンタイプ、パーティタイプと製品群もそろい、国内のみならず海外大手メーカーからの受注も期待でき拡販計画中です。</p> <p>低収益部門を中心に人員削減等販管費の一層の圧縮を徹底し利益確保に努める。</p> <p>また、上記施策とともに経営基盤の増強のため、第三者割当増資を実施する計画であります(第三者割当増資については、重要な後発事象参照)。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	子会社株式 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの ……同左  時価のないもの ……同左
2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、原材料、仕掛品 …総平均法による原価法	商品、製品、原材料、仕掛品 …同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 支払時に全額費用処理しております。	社債発行費 同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)  (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (4) 子会社整理損引当金 子会社整理による損失に備えるため、損失見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 投資損失引当金 子会社に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。 (3) 賞与引当金 同左  (4)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(114,264千円)については、15年による按分額を費用処理しております。	(5) 退職給付引当金 同左
7 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、クーポンスワップについては、振当処理の要件を満たすことから振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 クーポンスワップ取引 ヘッジ対象 外貨建借入金 ヘッジ方針 当社で規定された管理体制に基づき、為替リスクをヘッジする目的でクーポンスワップを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 クーポンスワップは振当処理を行っているため、有効性の評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

#### 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に係る意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																						
<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,162 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,450 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">38,325 "</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">19,936 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,874 "</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">216,670千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">391,596 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">441,830 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,050,096 "</td> </tr> </table>	預金	15,000千円	建物	4,162 "	土地	11,450 "	投資有価証券	38,325 "	敷金・保証金	19,936 "	合計	88,874 "	短期借入金	216,670千円	1年内返済長期借入金	391,596 "	長期借入金	441,830 "	合計	1,050,096 "	<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,940 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,450 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">54,325 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,715 "</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">107,312千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">130,152 "</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">53,937 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291,401 "</td> </tr> </table>	預金	15,000千円	建物	3,940 "	土地	11,450 "	投資有価証券	54,325 "	合計	84,715 "	1年内返済長期借入金	107,312千円	長期借入金	130,152 "	割引手形	53,937 "	合計	291,401 "
預金	15,000千円																																						
建物	4,162 "																																						
土地	11,450 "																																						
投資有価証券	38,325 "																																						
敷金・保証金	19,936 "																																						
合計	88,874 "																																						
短期借入金	216,670千円																																						
1年内返済長期借入金	391,596 "																																						
長期借入金	441,830 "																																						
合計	1,050,096 "																																						
預金	15,000千円																																						
建物	3,940 "																																						
土地	11,450 "																																						
投資有価証券	54,325 "																																						
合計	84,715 "																																						
1年内返済長期借入金	107,312千円																																						
長期借入金	130,152 "																																						
割引手形	53,937 "																																						
合計	291,401 "																																						
<p>2 偶発債務</p> <p>連結子会社NISSEY VIETNAM CO.,LTD.の金融機関からの借入金に対して、33,600千円の債務保証を行っております。</p>	<p>2</p>																																						
<p>3</p>	<p>3 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">94,120千円</p>																																						
<p>4 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,908,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,032,000株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	9,908,000株	発行済株式総数	普通株式	3,032,000株	<p>4 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,908,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,032,000株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	9,908,000株	発行済株式総数	普通株式	3,032,000株																										
授權株式数	普通株式	9,908,000株																																					
発行済株式総数	普通株式	3,032,000株																																					
授權株式数	普通株式	9,908,000株																																					
発行済株式総数	普通株式	3,032,000株																																					
<p>5 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">232,000株</td> </tr> </table>	普通株式	232,000株	<p>5 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">215,000株</td> </tr> </table>	普通株式	215,000株																																		
普通株式	232,000株																																						
普通株式	215,000株																																						
<p>6 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">立替金</td> <td style="text-align: right;">105,225千円</td> </tr> <tr> <td>「その他」未収収益</td> <td style="text-align: right;">6,930 "</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,629 "</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">14,478 "</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,009,648 "</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">51,594 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">196,930 "</td> </tr> </table>	立替金	105,225千円	「その他」未収収益	6,930 "	未収入金	4,629 "	売掛金	14,478 "	短期貸付金	2,009,648 "	長期未収入金	51,594 "	買掛金	196,930 "	<p>6 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">立替金</td> <td style="text-align: right;">42,609千円</td> </tr> <tr> <td>「その他」未収収益</td> <td style="text-align: right;">5,712 "</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,608 "</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">31,577 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">124,291 "</td> </tr> </table>	立替金	42,609千円	「その他」未収収益	5,712 "	売掛金	8,608 "	長期未収入金	31,577 "	買掛金	124,291 "														
立替金	105,225千円																																						
「その他」未収収益	6,930 "																																						
未収入金	4,629 "																																						
売掛金	14,478 "																																						
短期貸付金	2,009,648 "																																						
長期未収入金	51,594 "																																						
買掛金	196,930 "																																						
立替金	42,609千円																																						
「その他」未収収益	5,712 "																																						
売掛金	8,608 "																																						
長期未収入金	31,577 "																																						
買掛金	124,291 "																																						
<p>7 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が7,690千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>7 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が24,726千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																						

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
	<p>8 財務制限条項 平成15年9月30日及び平成16年6月25日契約のシンジケートローン(平成18年3月31日現在借入金425,000千円)において、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>報告書等(本決算のみ。)に記載される、連結貸借対照表における資本の部の合計額から、NISSEY VIETNAM CO.,LTD.の記帳通貨変更に伴う為替換算差損益額、為替換算調整勘定及び為替換算差額勘定を除いた金額を、平成15年3月期本決算の75%以上に維持すること。</p> <p>報告書等(本決算のみ。)に記載される、連結損益計算書における営業損益の金額を、平成15年3月期本決算の75%以上に維持すること。</p> <p>報告書等(本決算のみ。)に記載される、連結貸借対照表における有利子負債の合計金額を、平成15年3月期の合計金額以下に維持すること。</p> <p>(資本の欠損) 資本の欠損の額は1,121,855千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
<p>1 売上高には関係会社に対するものが102,793千円含まれております。</p> <p>2 商品仕入高には関係会社からのものが1,792,144千円含まれております。</p> <p>3 受取利息には関係会社からのものが97,957千円含まれております。</p> <p>4 関係会社からのものであります。</p> <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,301千円</td> </tr> </table> <p>6</p>	工具、器具及び備品	5,301千円	<p>1 売上高には関係会社に対するものが92,240千円含まれております。</p> <p>2 商品仕入高には関係会社からのものが1,359,386千円含まれております。</p> <p>3 受取利息には関係会社からのものが88,899千円含まれております。</p> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,051千円</td> </tr> </table> <p>6 その他の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">363千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">104 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">468 "</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	1,051千円	投資有価証券売却損	363千円	固定資産売却損	104 "	合計	468 "
工具、器具及び備品	5,301千円										
工具、器具及び備品	1,051千円										
投資有価証券売却損	363千円										
固定資産売却損	104 "										
合計	468 "										

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース契約1件当たりの金額が少額なため、注記を省略しております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金超過額
6,410千円	6,221千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
8,204 "	174,906 "
一括償却資産損金算入限度超過額	一括償却資産損金算入限度超過額
241 "	150 "
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金
4,767 "	361 "
子会社整理損引当金	税務上の繰越欠損金
4,168 "	75,061 "
税務上の繰越欠損金	その他
32,751 "	1,787 "
その他	繰延税金資産小計
2,976 "	258,491 "
繰延税金資産小計	評価性引当額
59,521 "	258,491 "
評価性引当額	繰延税金資産合計
32,751 "	"
繰延税金資産合計	(繰延税金負債)
26,769 "	その他有価証券評価差額金
(繰延税金負債)	16,484 "
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債合計
5,127 "	16,484 "
繰延税金負債合計	繰延税金負債の純額
5,127 "	16,484 "
繰延税金資産の純額	
21,642 "	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	税引前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。
40.0%	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
10.5 "	
損金算入源泉税	
3.9 "	
繰越欠損金税効果不適用	
22.4 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
76.8 "	

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	493.78円	1株当たり純資産額	43.12円
1株当たり当期純利益	12.27円	1株当たり当期純損失	533.11円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	12.11円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	34,357	1,497,117
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	34,357	1,497,117
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,800	2,808
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の内訳(千株) 新株予約権	36	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要		第1回新株予約権(新株予 約権の数150個)

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
	<p>1 第三者割当増資</p> <p>当社は、平成18年6月12日開催の取締役会において、平成18年6月28日を払込期日とする第三者割当増資を決議し、平成18年6月28日に払込が完了いたしました。</p> <p>当該第三者割当増資の内容は、下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>発行する株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>発行する株式の数</td> <td>2,472,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>305円</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>753,960,000円</td> </tr> <tr> <td>発行価額のうち資本組入額</td> <td>153円</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成18年4月1日</td> </tr> </table> <p>資金の用途</p> <p>金融機関借入金(シンジケートローン)の返済、有利子負債の圧縮及び設備投資</p>	発行する株式の種類	普通株式	発行する株式の数	2,472,000株	発行価額	305円	発行総額	753,960,000円	発行価額のうち資本組入額	153円	配当起算日	平成18年4月1日
発行する株式の種類	普通株式												
発行する株式の数	2,472,000株												
発行価額	305円												
発行総額	753,960,000円												
発行価額のうち資本組入額	153円												
配当起算日	平成18年4月1日												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>2 新株予約権の第三者割当発行</p> <p>当社は、平成18年6月12日開催の取締役会において、平成18年6月28日を払込期日とする第三者割当の方法による新株予約権の発行を決議し、平成18年6月28日に払込が完了いたしました。</p> <p>当該第三者割当の新株予約権の内容は、次のとおりであります。</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類 当社普通株式  新株予約権の目的となる株式の数 3,400,000株  新株予約権1個当たりの目的となる株式の数  (割当株式数) 10,000株</p> <p>ただし、新株予約権の発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、及び当社が時価を下回る発行価額又は処分価額をもって普通株式を新たに発行し又は当社の有する当社普通株式を処分する場合には、割当株式数は調整される(調整後割当株式数)。</p> <p>新株予約権の発行数 340個  発行価額 10,000円  発行価額の総額 3,400,000円  新株予約権の1個当たりの行使価額 3,050,000円</p> <p>ただし、割当株式数の調整が行われた場合には、上記行使価額は調整される。</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額 1,040,400千円</p> <p>ただし、行使価額が調整された場合には、上記発行価額の総額は増加、又は減少する。</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額</p> <p>発行価額 1株当たり306円</p> <p>ただし、行使価額が調整された場合には、上記金額は変更されることがある。</p> <p>資本組入額  1株発行価額に0.5を乗じた金額(円未満切り上げ)</p> <p>新株予約権の行使期間  平成18年6月29日から平成20年6月28日まで</p> <p>新株予約権の譲渡の関する事項  本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。</p> <p>手取金の使途  有利子負債の圧縮、及び設備投資</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
カシオ計算機(株)	22,503	47,144
(株)武蔵野銀行	5,500	37,565
Thai Optical Group	300,000	30,804
計	328,003	115,513

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	176,273	1,739		178,013	112,847	5,887	65,165
構築物	6,373			6,373	3,607	641	2,766
機械及び装置	33,115		200	32,915	30,220	646	2,694
車両及び運搬具	5,266		2,498	2,768	2,253	262	514
工具、器具及び備品	223,482	2,149	20,545	205,086	190,500	3,171	14,585
土地	16,261			16,261			16,261
有形固定資産計	460,774	3,889	23,243	441,419	339,429	10,608	101,990
無形固定資産							
特許権	583			583	538	38	44
借地権	44,845			44,845			44,845
ソフトウェア	6,099			6,099	4,594	1,219	1,505
その他	1,365	218		1,583			1,583
無形固定資産計	52,893	218		53,111	5,132	1,258	47,979
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

  工具、器具及び備品  秩父工場  19,986千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		475,400			475,400
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(3,032,000)	( )	( )	(3,032,000)
	普通株式 (千円)	475,400			475,400
	計 (株)	(3,032,000)	( )	( )	(3,032,000)
	計 (千円)	475,400			475,400
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	450,210			450,210
	(資本準備金)				
	合併差益 (千円)	9,600			9,600
	(その他資本剰余金)				
自己株式処分差益 (千円)		619		619	
計 (千円)	459,810	619		460,429	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	40,460			40,460
	任意積立金				
	別途積立金 (千円)	368,000			368,000
	計 (千円)	408,460			408,460

(注) 1 当期末における自己株式は215,000株であります。

2 その他資本剰余金の増加原因は、自己株式の処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	23,661	417,853	236	4,012	437,266
投資損失引当金		967,564			967,564
賞与引当金	16,026	15,554	16,026		15,554
子会社整理損引当金	10,420		10,420		

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	385
預金の種類	
当座預金	269,490
普通預金	702
定期預金	45,000
別段預金	382
計	315,575
合計	315,960

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)村井	51,330
プラス(株)	4,984
ダイワ精工(株)	1,703
岡谷鋼機(株)	1,573
山形カシオ(株)	706
その他	600
合計	60,898

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	11,072
5月	22,328
6月	7,896
7月	19,601
合計	60,898

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
DEXEL S.A	29,449
(株)ニコンアイウェア	29,168
カシオ計算機(株)	28,826
RODENSTOCK GMBH	25,263
CASIO COMPUTER	15,546
その他	173,495
合計	301,749

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{A+D}{2}$ $\frac{B}{365}$
489,700	2,789,250	2,977,201	301,749	90.8	51.8

二 商品

品目	金額(千円)
時計バンド	7,618
合計	7,618

ホ 製品

品目	金額(千円)
時計バンド	26,506
合計	26,506

へ 原材料

品目	金額(千円)
時計バンド	4,623
合計	4,623

ト 仕掛品

品目	金額(千円)
時計バンド	3,424
合計	3,424

チ 関係会社出資金

相手先	金額(千円)
NISSEY VIETNAM CO.,LTD.	967,564
合計	967,564

リ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
NISSEY VIETNAM CO.,LTD.	2,041,175
合計	2,041,175

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
林精機製造(株)	23,367
(株)アトミックス	8,165
山豊化成(株)	5,331
三峰電気(株)	4,250
フジブライト(株)	3,570
その他	11,109
合計	55,796

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年 4月	18,740
5月	15,402
6月	9,991
7月	11,662
合計	55,796

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
NISSEY VIETNAM CO.,LTD.	124,291
京セラ(株)	81,487
(有)小鹿野精工	38,671
YIP HING METAL FACTORY LTD.	21,544
K.K.W.HOLDINGS LTD.	10,002
その他	39,792
合計	315,790

ハ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)埼玉りそな銀行	100,000
(株)みずほ銀行	50,000
合計	150,000

二 1年内償還予定社債

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	120,000
中小企業金融公庫	60,000
合計	180,000

ホ 社債

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	340,000
中小企業金融公庫	100,000
合計	440,000

ヘ 1年内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	249,949
(株)埼玉りそな銀行	283,996
商工組合中央金庫	128,640
(株)三菱東京UFJ銀行	84,000
(株)武蔵野銀行	43,312
合計	789,897

ト 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	261,729
(株)埼玉りそな銀行	220,321
商工組合中央金庫	182,580
(株)三菱東京UFJ銀行	109,000
(株)武蔵野銀行	51,152
合計	824,782

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	100円(消費税込)
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき1,000円(消費税込)
株券登録料	1枚につき 500円(消費税込)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                                   |  |                             |                           |
|-----------------------------------|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類           | 事業年度<br>(第27期)   | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 半期報告書                         | (第28期中)  | 自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日 | 平成17年12月26日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書                         | 企業内容等の開示に関する内閣府令<br>第19条第2項第4号(主要株主の異<br>動)及び第9号(代表取締役の異動)<br>の規定に基づく臨時報告書 |                             | 平成18年4月11日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 臨時報告書の<br>訂正報告書               | 平成18年4月11日関東財務局に提出<br>した上記臨時報告書の訂正報告書                                      |                             | 平成18年4月18日<br>関東財務局長に提出。  |
| (5) 有価証券届出書<br>及びその添付書類           | 平成18年6月28日払込期日とする<br>第三者割当増資(株式発行)   |                             | 平成18年6月12日<br>関東財務局長に提出。  |
| (6) 有価証券届出書<br>及びその添付書類           | 平成18年6月28日払込期日とする<br>新株予約権証券発行   |                             | 平成18年6月12日<br>関東財務局長に提出。  |
| (7) 有価証券届出書の<br>訂正届出書及びそ<br>の添付書類 | 平成18年6月12日関東財務局に提出<br>した上記(5)の有価証券届出書及び<br>その添付書類に係るもの                     |                             | 平成18年6月21日<br>関東財務局長に提出。  |
| (8) 有価証券届出書の<br>訂正届出書及びそ<br>の添付書類 | 平成18年6月12日関東財務局に提出<br>した上記(6)の有価証券届出書及び<br>その添付書類に係るもの                     |                             | 平成18年6月21日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

日本精密株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 澤田 昌宏  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新田 誠  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精密株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精密株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日本精密株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 澤田 昌宏  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新田 誠  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精密株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精密株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループは当連結会計年度において大幅な損失を計上した結果、債務超過の状況にあるとともにシンジケートローン契約の財務制限条項に抵触することになり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に「1. 第三者割当増資」及び「2. 新株予約権の第三者割当発行」に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

日本精密株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 澤田 昌宏  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新田 誠  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精密株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精密株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日本精密株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 澤田 昌宏  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新田 誠  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精密株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精密株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度において大幅な損失を計上した結果、債務超過の状況にあるとともにシンジケートローン契約の財務制限条項に抵触することになり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に「1. 第三者割当増資」及び「2. 新株予約権の第三者割当発行」に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。